

宮城のプレハブ仮設解消

東日本大震災で建てられた名取市のプレハブ仮設住宅から最後の入居者が28日に退去し、宮城県内のプレハブ仮設が全て解消した。震災から9年1カ月。賃貸住宅などの「みなし仮設」を除き、東北の被災3県で仮設住宅が解消したのは宮城が初めて。

(3・16面に関連記事)

同市最大の愛島東部仮設住宅団地(182戸)に入居していた1世帯2人が28日午前、同市閑上地区に自宅を再建し、市に鍵を返却した。仮設の解体工事は6月以降に始まる。

山田司郎市長は「9年という非常に長い時間がかかったが、被災者の住まいの再建が実現し感慨深い。引き続き、心のケアやコミュニティ再生の支援に取り組む」と話した。

宮城県は、15市町406のプレハブ仮設団地に被災地最多の2万2095戸を整備。ピーク時の2012年3月には5万3301人が身を寄せた。

県によると、県内外の民間賃貸住宅と災害公営住宅の「みなし仮設」に現在も8世帯17人が入居している。

名取・最後の入居者退去



東日本大震災のプレハブ仮設住宅で、宮城県最後の入居者が転出した愛島東部仮設住宅団地。28日午後3時15分ごろ、名取市

復興・創生期間最終年度の2020年度に入っても、プレハブなどの建設型仮設住宅で暮らす岩手、福島両県の被災者は計約90世帯約1900人に上る。岩手では年度内の解消に向け調整が続くが、新型コロナウイルスの影響で資材調達が遅れ、新居の完成がずれ込んでいる。各自治体への聞き取りによると、岩手県内のプレハブ仮設入居者は宮古、陸前高田、釜石、山田の4市町で計約60世帯(約140人)。再建先はほぼ決まっており、連休明けに退去が進む自治体もある。

岩手、福島は計90世帯

コロナ影響 新居完成に遅れも

ハブ仮設の入居者ら15世帯に上る。

山田町では新型コロナウイルスの影響で6世帯が仮設退去を目前に足止めされた。町建築住宅課の担当者によると、トイレや浴槽など水回りの一部の資材が入れば、すぐに引っ越せる住民もいるのだが、「…」と困惑する。

福島県では東京電力福島第1原発事故の帰還困難区域が広がる双葉、大熊両町民は21年3月末まで入居期間が延長された。両町の計31世帯47人がいわき市内などのプレハブ仮設に暮らし、大半はみなし仮設に身を寄せる。両町のみなし仮設の入居者は、県内で579世帯958人に上る。

このほか、建設型の仮設には昨年の台風19号豪雨で住まいを失った岩手、宮城、福島3県の被災者計約400世帯950人が暮らす。岩手、福島は震災の仮設を再活用し、宮城は新たに整備した。今も不自由な生活が続く。

(報道部・吉田尚史)